

Daily Macro Economic Insights

商業動態統計(2023年5月速報) — 緩やかな拡大が続く —

PwC Intelligence Japan チーフエコノミスト 片岡 剛士
シニアエコノミスト 伊藤 篤



小売業販売額(2023年5月速報)は前年比+5.7%、前月比も+1.3%と増加

経済産業省から商業動態統計(2023年5月速報値)が公表された。2023年5月の結果をみると、卸売業と小売業を合わせた商業販売額は46兆3,450億円、前年比+2.4%となった。卸売業は33兆2,410億円、同+1.1%、小売業は13兆1,040億円、同+5.7%であった。季節調整済前月比は、卸売業が+0.0%、小売業が+1.3%である。卸売業は食料・飲料卸売業、自動車卸売業が大きく増加した。一方で産業機械器具、鉱物・金属材料卸売業が大きく減少している。また小売業について業種別にみると、自動車小売業が大きく増加した。経済産業省は小売業販売額の基調判断を先月に続き「上昇傾向にある」と維持している。

図表1は卸売業、小売業の季節調整済前月比に加えて、業態別の販売動向について記載している。百貨店販売額は前年比+5.3%、スーパーは同+3.2%、コンビニは同+5.5%、家電大型専門店は同-4.7%、ドラッグストアは同+9.0%、ホームセンターは同-2.0%と家電大型専門店、ホームセンターを除き増加した。百貨店は3月・4月に続き伸びが鈍化した。衣料品、身の回り品の消費が堅調である。コンビニ販売額は引き続き好調な動きを維持しており、特にサービスの売上高が好調である。家電大型専門店は減少を続け、ドラッグストアは堅調な増加を続けている。ホームセンターは4か月ぶりに減少との結果になった。

図表1: 商業動態統計の概要

(単位: %)

		卸売業		小売業		百貨店		スーパー		コンビニエンスストア		家電大型専門店	ドラッグストア	ホームセンター
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前年比	前年比	前年比
2022	1	1.7	9.2	-0.4	1.1	-13.4	14.5	0.4	-0.3	-0.8	2.9	-2.5	5.7	-2.6
	2	0.7	8.6	-0.1	-0.9	1.6	-1.8	2.0	1.2	-1.1	0.6	-2.0	4.5	-4.1
	3	1.0	7.2	0.9	0.7	7.5	4.2	-1.5	1.3	0.2	1.7	1.6	4.6	-2.2
	4	0.4	6.7	0.4	3.1	1.8	18.2	-0.4	0.6	0.5	2.7	0.7	3.1	-1.5
	5	-0.2	10.6	0.7	3.7	3.3	55.3	0.0	-1.1	0.5	3.5	-3.9	1.7	-3.9
	6	1.1	8.8	-0.4	1.5	-0.3	11.2	-0.2	-1.2	0.3	4.2	2.8	3.3	-0.7
	7	0.1	5.8	0.9	2.4	1.7	8.9	1.0	1.3	-0.5	3.4	-3.9	6.8	-2.2
	8	0.3	9.8	0.2	4.1	-0.1	24.7	-0.3	-0.5	-0.2	5.2	-2.3	5.3	-1.1
	9	0.4	8.5	1.1	4.8	1.8	19.1	1.2	0.5	0.1	2.3	6.4	5.6	-3.2
	10	-0.6	5.7	0.4	4.4	2.0	10.9	1.0	2.8	3.9	6.5	0.1	6.0	1.7
	11	-0.3	4.4	-0.2	2.5	-1.5	4.1	0.0	2.6	0.9	7.9	0.3	7.9	-1.3
	12	0.4	3.6	0.3	3.8	0.5	3.7	0.2	4.2	-0.1	3.9	2.5	11.1	2.9
2023	1	-2.6	1.2	0.8	5.0	-4.5	14.4	0.3	2.5	-0.4	4.1	-0.3	5.0	-1.4
	2	1.5	2.4	2.1	7.3	6.0	18.8	-0.3	1.1	0.8	6.2	1.3	5.6	0.1
	3	0.2	0.8	0.3	7.2	-2.0	8.6	-0.8	1.7	0.0	6.0	-4.6	7.8	0.3
	4	-0.5	-0.7	-1.1	5.1	0.7	7.6	1.5	4.4	-0.4	5.3	-3.9	9.0	0.4
	5	0.0	1.1	1.3	5.7	1.1	5.3	0.5	3.2	1.1	5.5	-4.7	9.0	-2.0

(注) 前月比は季節調整済指数の前月比である。(出所) 経済産業省「商業動態統計」より筆者作成。

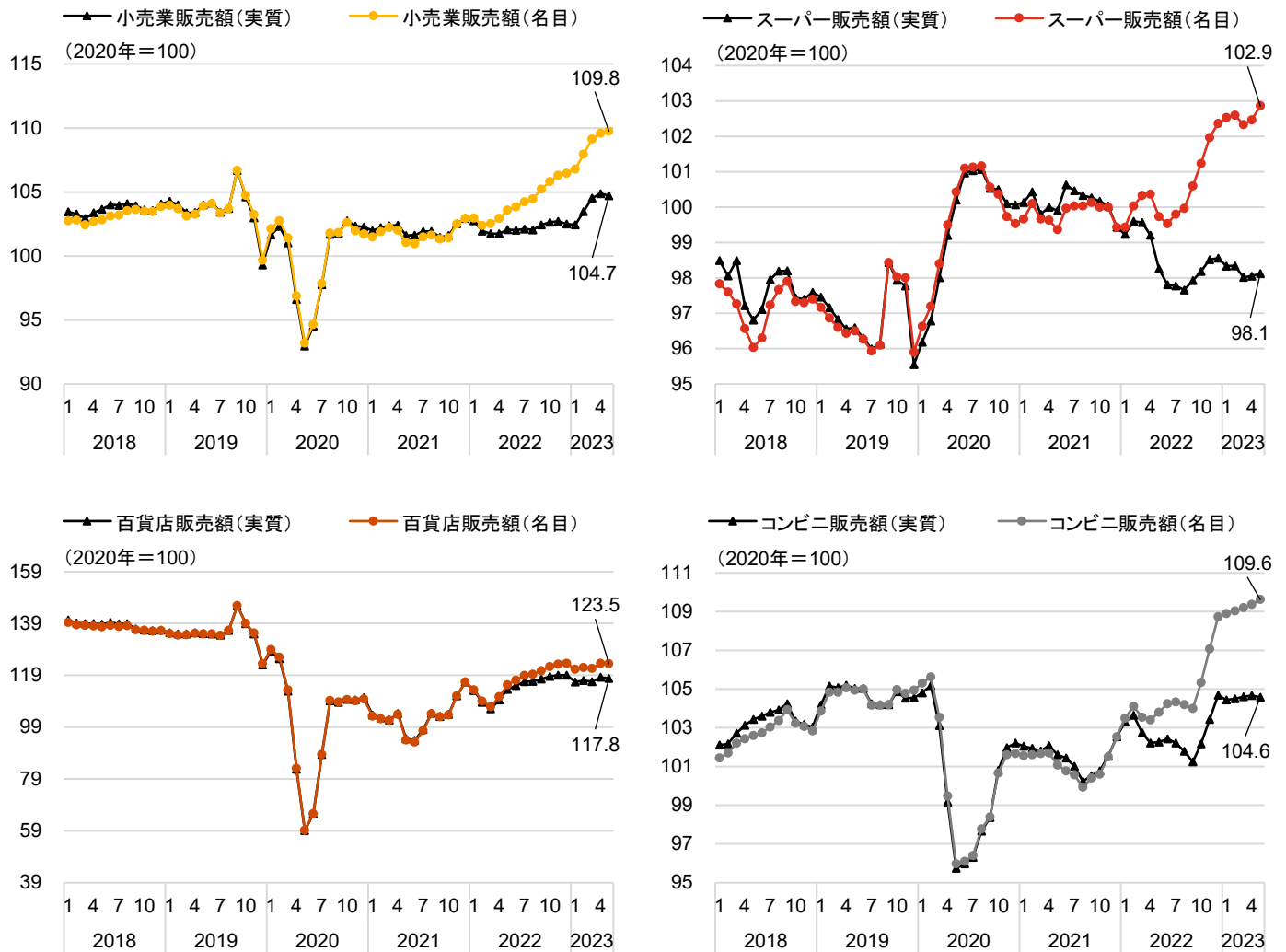
実質小売業販売額の上昇基調は鈍化

昨今の販売額の動きには価格上昇による影響が一定程度作用している。図表2では、試みに総務省「消費者物価指数」の総合指数(季節調整値、2020年基準)で名目販売額指数(2020年基準)をデフレートし、後方3か月間移動平均をとった実質販売額指数と名目販売額指数の推移をみている。

小売業販売額指数(左上)の動きをみると、名目指数は消費税増税直前の2019年9月を上回り上昇基調が続く。実質指数は、2022年末まではCOVID-19に伴う公衆衛生措置の影響もあり、2020年8月以降は横ばい圏内で推移していたが、今年に入り明確に増加して、5月は再び横ばいとなっている。百貨店販売額指数(左下)は名目・実質ともに2022年3月から11月まで緩やかな回復トレンドにあったが、11月以降は横ばい圏内で推移している。スーパー販売額指数(右上)の動きをみると、名目販売額指数は水準としては2020年8月を上回るが、物価上昇を考慮に入れると、2020年8月をピークとして全体として低下トレンドの中で、足元では持ち直しの動きが頓挫している姿となる。コンビニ販売額指数(右下)については、名目指数・実質指数ともに持ち直してはいるものの、物価上昇率を考慮に入れると回復度合いは緩やかで、今年に入ってからは横ばい圏内の動きに留まっている。

実質でみた小売業販売額は2023年1月から4月までは堅調に増加したが、5月はほぼ横ばいとなった。実質でみたスーパー、百貨店、コンビニの販売額は2023年に入り、持ち直しの動きが鈍化している可能性が高い点に留意が必要だろう。

図表2: 小売業、百貨店、スーパー、コンビニ販売額(名目、実質)の推移



(注) 実質値は総務省「消費者物価指数」から季節調整済の総合指数を用いて名目値をデフレートした値。
 名目・実質値ともに後方3か月移動平均値。(出所) 経済産業省「商業動態統計」より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト
 PwC Intelligence
 PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
 PwC Intelligence
 PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700